

# 鵜川にわか祭

海瀬神社の祭礼、「にわか祭」が8月24日から翌未明にかけて行われました。  
 袖のあるキリコをにわかにつけて担いだところから祭りの名があり、神社に祀られている弁天様に武者が婿入りすると伝えられています。

夜、見卸しの浜には巨大な武者絵が描かれた8基のにわかがずらりと並び、火花が打ち上がり祭りを盛り上げます。熱気を帯びたにわか「やっさい」の掛け声と共に街中を疾走します。25日未明、にわかが神社に到着し、境内で激しく乱舞しました。



白山神社の祭礼、「柳田大祭」が9月16日〜17日に行われました。  
 16日の夜、境内を出発した神輿は、口ウソクがともされたキリコに導かれ、約300軒先のお旅所までゆっくりと進みました。

今回は、金沢星稜大学の学生が初めてキリコの組立作業を応援。祭りの前日から滞在し、地域との交流を深めました。

# 柳田大祭

## 平成 30 年度の主な事業と決算額

### 誰もが住みたいと感じる地域が一体となったまちづくり

除雪対策事業	1 億 2425 万円
道路整備事業（国庫補助事業分）	5 億 8800 万円
駅山手線街路整備事業	1818 万円
小木地区都市再生整備事業	1 億 8953 万円
のと里山空港利用促進事業	2582 万円
消防団自動車免許取得支援事業	50 万円
災害支援車両整備事業	319 万円
自主防災組織育成事業	399 万円

### 健康で心に豊かさを持てる人づくり

障害者医療費助成事業	7616 万円
配食サービス運営事業	1845 万円
学童保育事業	1725 万円
不妊治療支援事業	133 万円



### 地域の絆を深め、住み続けたいくなるまちづくり

定住促進事業	3346 万円
総合戦略推進費（のと未来会議等）	142 万円
内浦長尾集会所整備事業	4403 万円

### 地域の魅力を生かしたしごとづくり

ブルーベリー振興対策事業	3337 万円
農地保全対策支援事業	713 万円
県営ほ場整備事業	1 億 3314 万円
イカ釣り船団応援事業	339 万円
民間宿泊施設魅力向上支援事業	617 万円
観光施設管理費	1 億 1057 万円



### 地域を通して共に学び、まちの未来を担う人づくり

能登高等学校魅力化事業	3657 万円
海洋教育研究センター整備事業	5 億 5077 万円
ドブネ収蔵庫整備事業	966 万円
中谷家住宅保存活用事業	761 万円
アスリート強化支援事業	50 万円

### わかりやすい行財政と情報の共有によって、つながるまちづくり

新統合庁舎整備事業	11 億 7613 万円
柳田総合支所整備事業	2 億 9156 万円
内浦総合支所整備事業	2 億 5807 万円
有線放送整備事業	4 億 732 万円

#### 【用語解説：歳入編】

- 町税**：町民税、固定資産税など、皆さんが納めた税金
- 繰入金**：町の基金からの繰入金
- 諸収入**：町税の延滞金など他の収入科目に含まれない収入
- 地方交付税**：地域間の税源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国が地方公共団体の一般財源として配分する税
- 国庫支出金・県支出金**：各種事業に対する国・県からの補助金など
- 寄付金**：個人・団体から町への寄付金。※ふるさと納税を含む
- 町債**：資金調達のための長期借入金

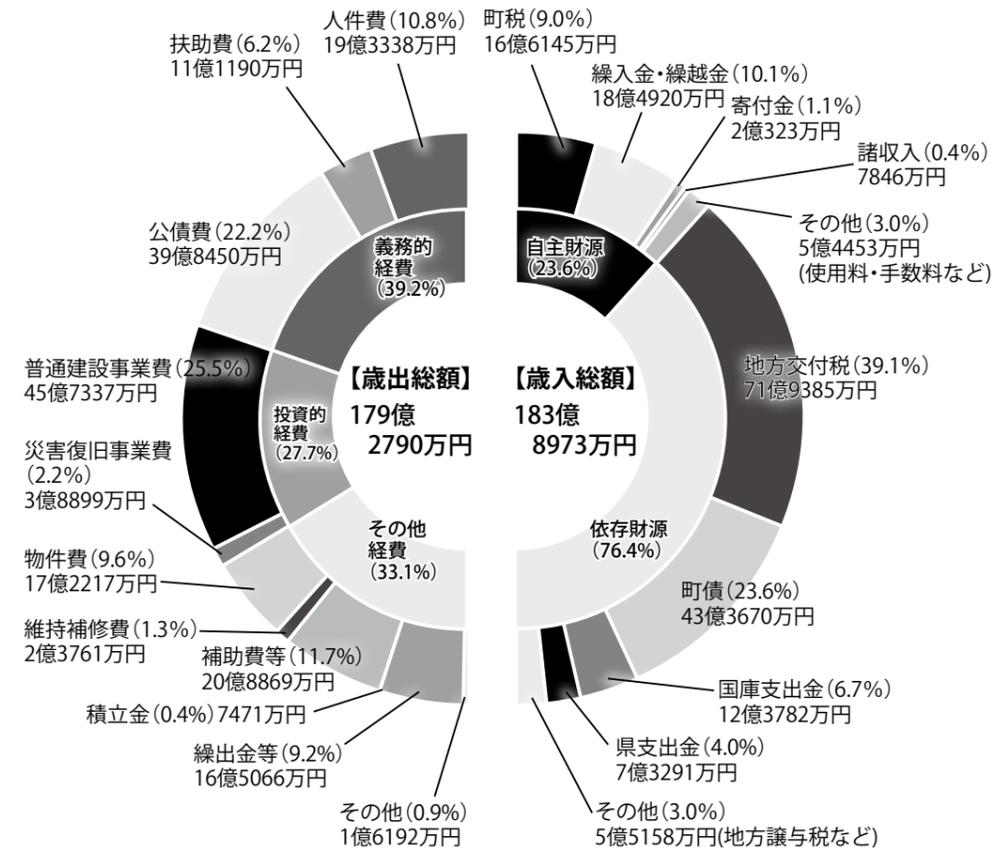
#### 【用語解説：歳出編】

- 人件費**：議員報酬、各種委員報酬、非常勤職員報酬、特別職給与、職員給、市町村職員共済組合負担金など
- 扶助費**：社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、生活を維持するために支出される経費や各種扶助の経費
- 公債費**：町債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額
- 普通建設事業費**：道路、学校等公共用または公用施設の建設事業に要する経費
- 物件費**：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称。※需用費（消耗品等）、役務費（郵便料、火災保険の保険料等）、備品購入費など
- 維持補修費**：道路補修や建屋の小修繕など、本体の維持管理や現状復旧に要する経費
- 補助費**：各種団体への補助金や、奥能登クリーン組合や宇出津総合病院への負担金など
- 積立金**：町の基金への積立金
- 繰出金等**：一般会計と特別会計または、特別会計相互間で支出される経費

# 平成 30 年度 決算報告

行政活動のためのお金がどこから来て何に使われたか、平成 30 年度決算について、そのあらましを公表します。

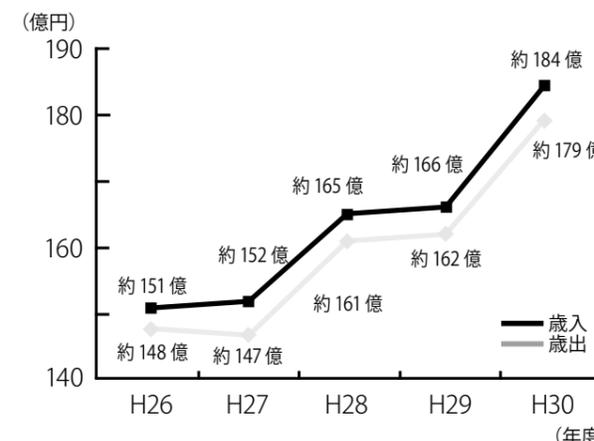
## 一般会計決算の状況（財源・性質別）



○歳入総額	183億8973万円
○歳出総額	179億2790万円
○翌年度繰越	7524万円
○実質収支	(黒字)3億8659万円

**【用語説明】**  
**自主財源**：町が自主的に収入できるお金  
**依存財源**：国・県からの交付金や町債（長期借入金）  
**義務的経費**：支出が義務付けられ、任意に削減できない経費  
**投資的経費**：建設工事などに要する経費

## 決算額の年度推移



## 歳出（目的別）の状況

総務費	人事・企画・戸籍・統計・税務など他部門に計上されない費用	44億4092万円
民生費	児童・高齢者・障害者などの福祉の費用	27億4297万円
衛生費	ごみ・し尿処理、予防接種などの費用	14億7104万円
農林水産業費	農林水産業の振興などの費用	9億9759万円
商工費	商工業の振興、観光施設などの費用	3億8738万円
土木費	道路、河川、公園などの費用	15億8109万円
消防費	消防、救急活動の費用	5億9587万円
教育費	小・中学校、公民館などの費用	11億9633万円
公債費	金融機関等からの借入金の返済費用	39億8450万円
その他	議会、労働、災害復旧などの費用	5億3022万円

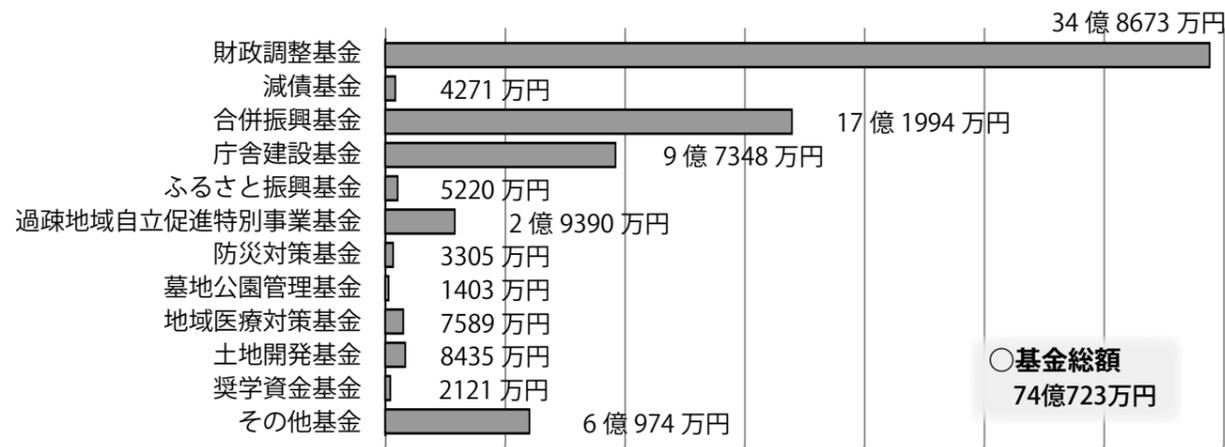
## 特別会計決算の状況

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険(保険事業勘定)	24億5414万円	24億574万円	4840万円
国民健康保険(直営診療施設勘定)	455万円	455万円	－万円
後期高齢者医療	3億1268万円	3億1268万円	－万円
介護保険(保険事業勘定)	27億6221万円	26億8938万円	7283万円
介護保険(サービス事業勘定)	1835万円	1835万円	－万円
公共下水道事業	6億5988万円	6億5988万円	－万円
農業集落排水事業	3億9170万円	3億9170万円	－万円
漁業集落排水事業	4828万円	4828万円	－万円
浄化槽整備推進事業	6299万円	6299万円	－万円

## 企業会計決算の状況

区分	収入	支出	収支	
水道事業会計	収益的収支	7億2495万円	6億7414万円	5081万円
	資本的収支	3億9941万円	6億4456万円	△2億4515万円
病院事業会計	収益的収支	24億668万円	23億7798万円	2870万円
	資本的収支	2億3150万円	3億4647万円	△1億1497万円

## 基金の状況(平成30年度末残高)



### 【基金の目的】

**財政調整基金**：地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資するために設置する

**減債基金**：町債の償還に必要な財源を確保し、翌年度以降の財政の健全な運営に資するために設置する

**合併振興基金**：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成に資すると認められる事業の財源

**庁舎建設基金**：能登町庁舎建設資金の財源確保

**過疎地域自立促進特別事業基金**：能登町における過疎地域の自立促進を図るための事業費用に充てる

**墓地公園管理基金**：能登町が運営する墓地公園の管理に必要な資金の積み立て

**土地開発基金**：公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための財源

**奨学資金基金**：能登町における有為の人材を育成するため、高校・大学等に在学する者へ奨学金貸与をする際の財源

**防災対策基金**：地震や風水害など、あらゆる自然災害、人為的災害等から町民の生命と財産を守るとともに、災害予防対策及び復興支援対策等を円滑に推進するための経費に充てる

**地域医療対策基金**：地域における医療の確保や、医療機能の強化、医師・看護師の確保等のために実施する事業の財源

**ふるさと振興基金**：活力ある住みよいふるさとづくりを推進し、地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進に資するために設置する

### 【資金不足比率と経営健全化基準】

公営事業及び公営企業(各下水道・水道・病院)における資金不足額の事業規模(事業収入)に対する割合を「資金不足比率」といいます。

経営健全化基準である20%を超えると、個別外部監査契約に基づく監査が義務づけられます。

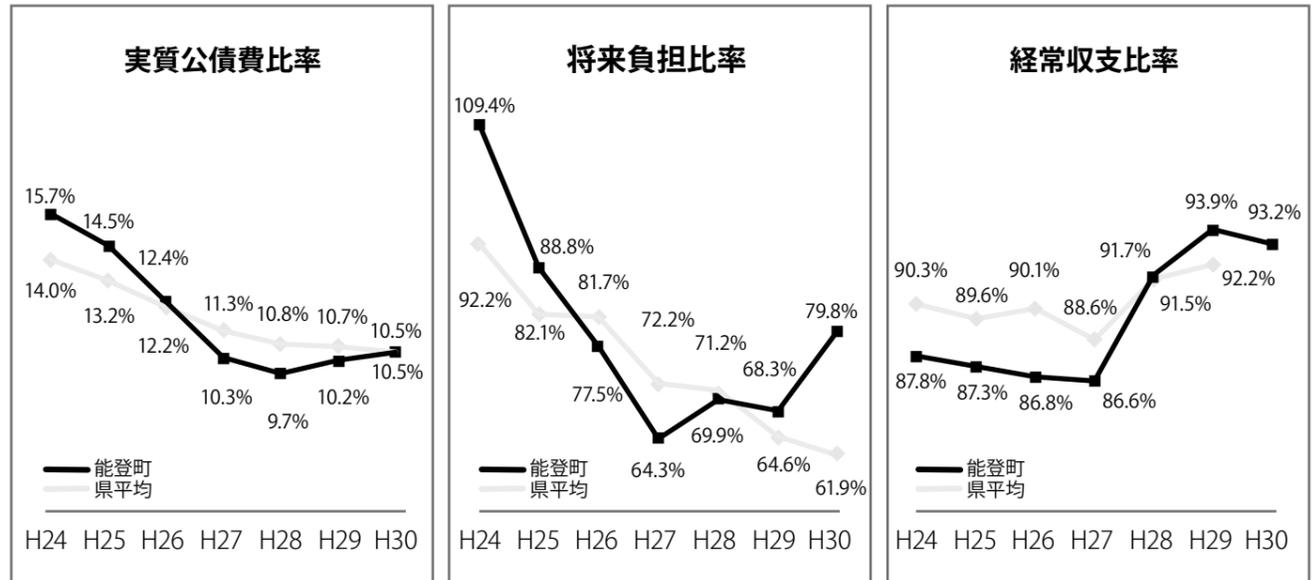
平成30年度決算においては、資金不足比率が生じた会計はなく、健全段階にあるといえます。

## 財政指標から見る能登町の財政状況

財政指標	H30 指数	健全	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (一般会計等の赤字割合)	－%	0%	13.57%～	20%～
連結実質赤字比率 (全会計の赤字割合)	－%	0%	18.57%～	30%～
実質公債費比率 (借金の実質負担割合)	10.5%	0%	25%～	35%～
将来負担比率 (実質的負債の割合)	79.8%	0%	350%～	
経常収支比率 (財政の弾力性)	93.2%	明確な基準はないが、この比率が高いほど行財政運営の自由度が下がる。 ※100%で完全に硬直化		

※表中の★は能登町の指数位置を表す ※早期健全化基準超…財政状況「黄信号」 ※財政再生基準超…財政状況「赤信号」

### 【財政指標の推移】※経常収支比率のH30県平均は10月1日現在未公表



人件費や公債費、物件費など経常的な支出に充てられた、町税や普通交付税などの経常的な一般財源の割合を示す経常収支比率は、93.2%となり、0.7ポイント改善しました。その主な要因は、歳入面における町税や地方交付税の減により、分母となる経常一般財源等は1億5144万円減少したものの、歳出面における経常経費全体(分子)において、奥能登クリーン組合負担金の大幅減などが影響し2億1798万円の減となったことによります。

町全体の借金(公債費)の実質負担割合を示す実質公債費比率(3カ年平均)は10.5%と0.3ポイント上昇し、町の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の負担割合を示す将来負担比率は、79.8%と11.5ポイント上昇しました。

平成30年度決算に基づく財政指標は、いずれも早期健全化基準を下回り、町の財政状況は「健全段階」であると言えます。しかし、自主財源に乏しく、地方交付税などに依存する当町の財政は、国の制度改正などに大きく影響を受ける状況です。地方交付税の合併算定替が令和元年度で

終了するほか、統合行政庁舎・総合支所整備、有線放送再整備といった大型プロジェクト実施により、将来負担比率への影響がみられるなど厳しい財政状況に変わりはありません。

こうしたことから、今後も合併したスケールメリットを活かし、一つの町として適正な財政規模となるよう行政改革大綱、定員適正化計画を推進し、事務事業の見直しや行政組織の改編を実施するほか、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の統廃合を進める必要があります。また、公債費負担の低減のため、積極的な繰上償還の実施も不可欠です。

